

参考1. 各法の資産区分、技術基準適合維持義務等

図1 都市ガス(ガス事業法)

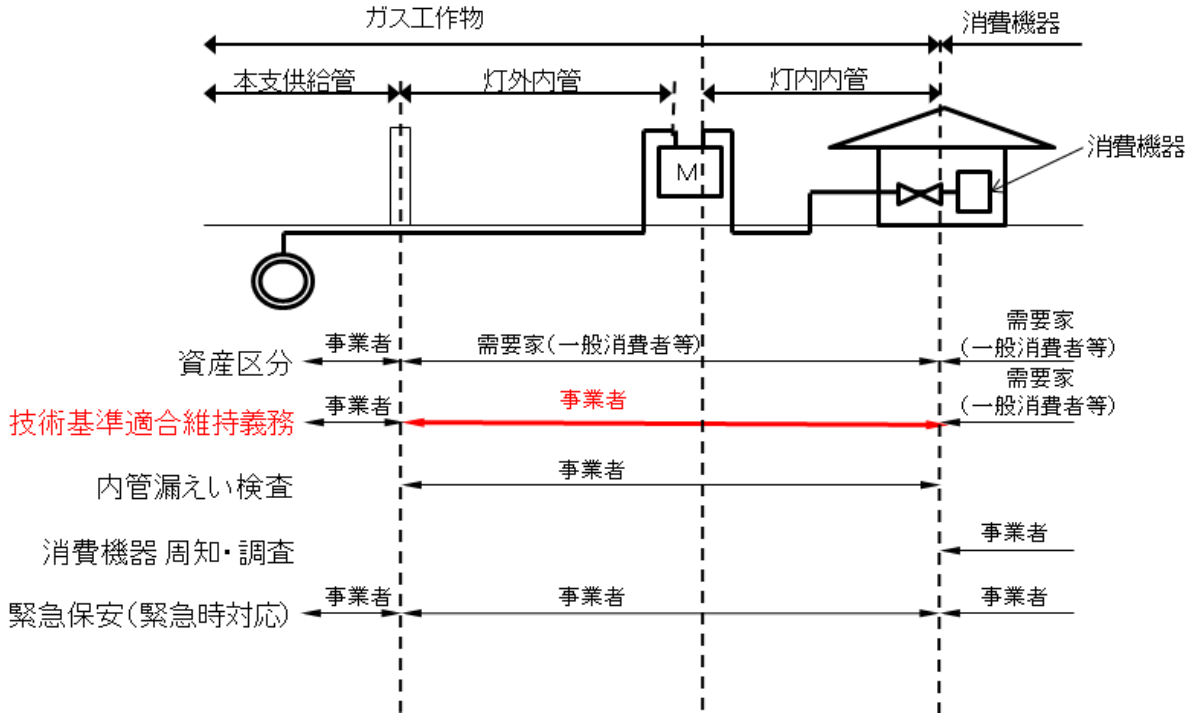


図2 LPガス(液化石油ガス法)

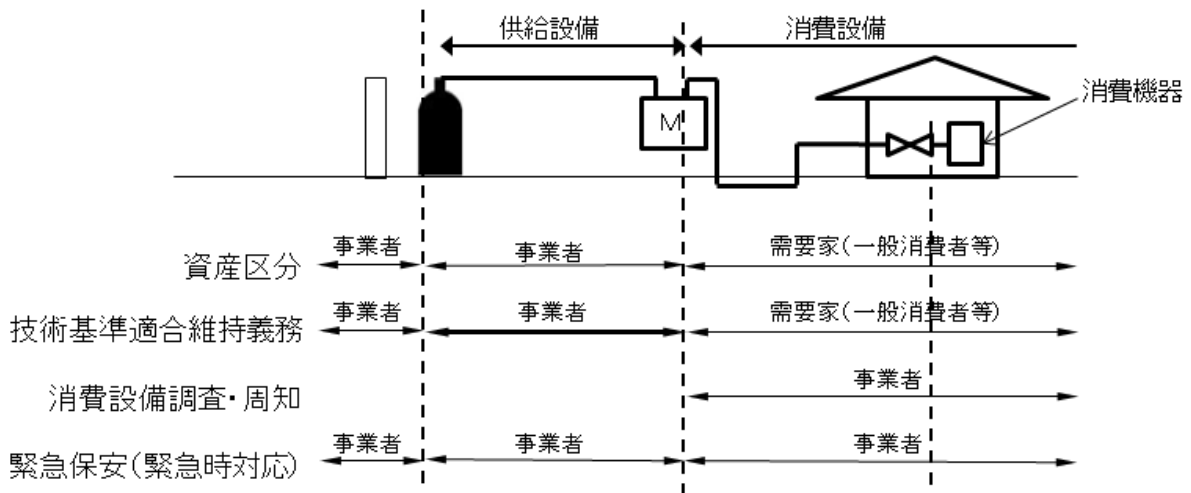
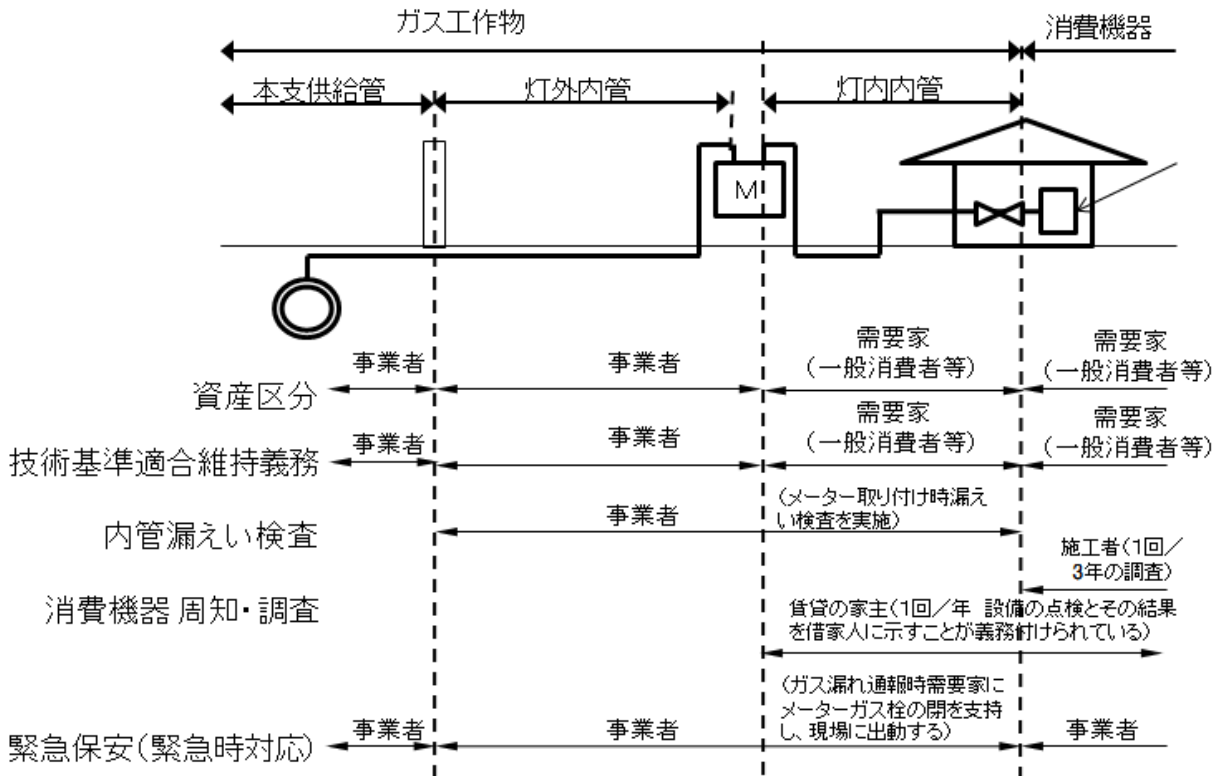
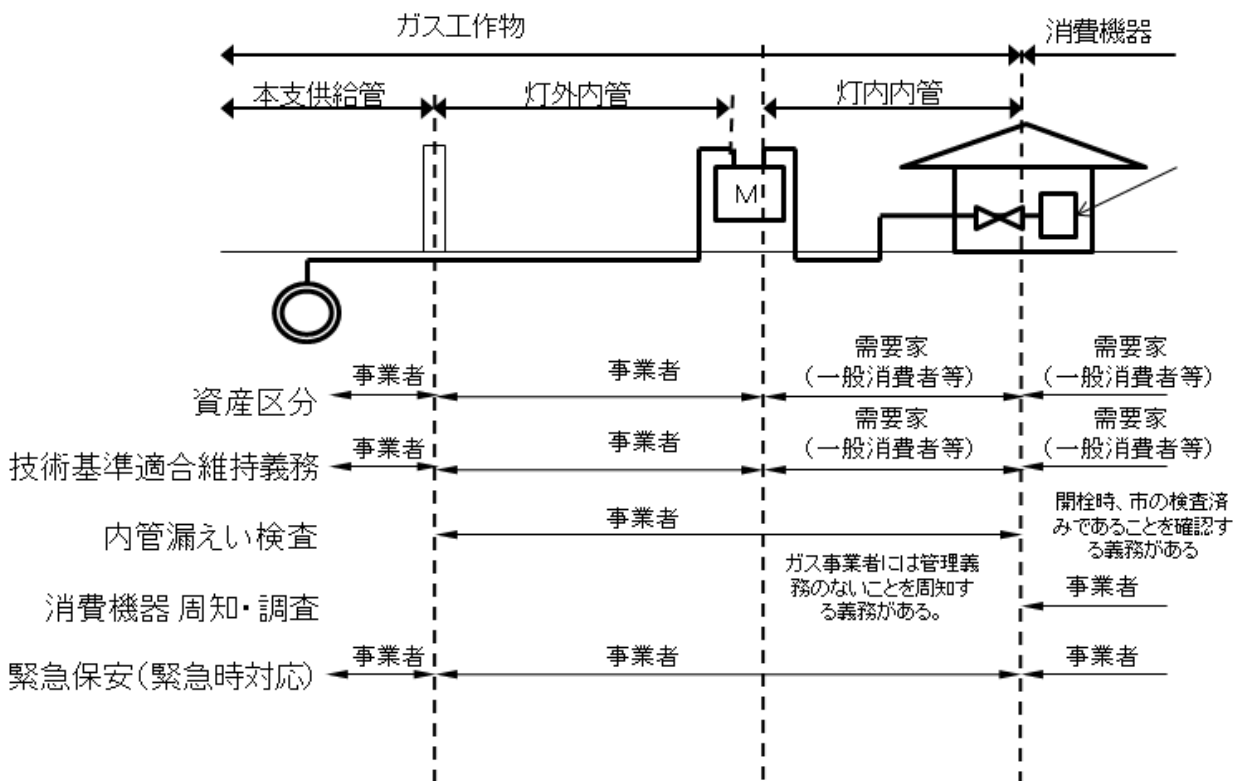


図3 イギリスのガス事業



(出典) ガス安全高度化海外調査団報告書 (1997年11月)

図4 米国のガス事業

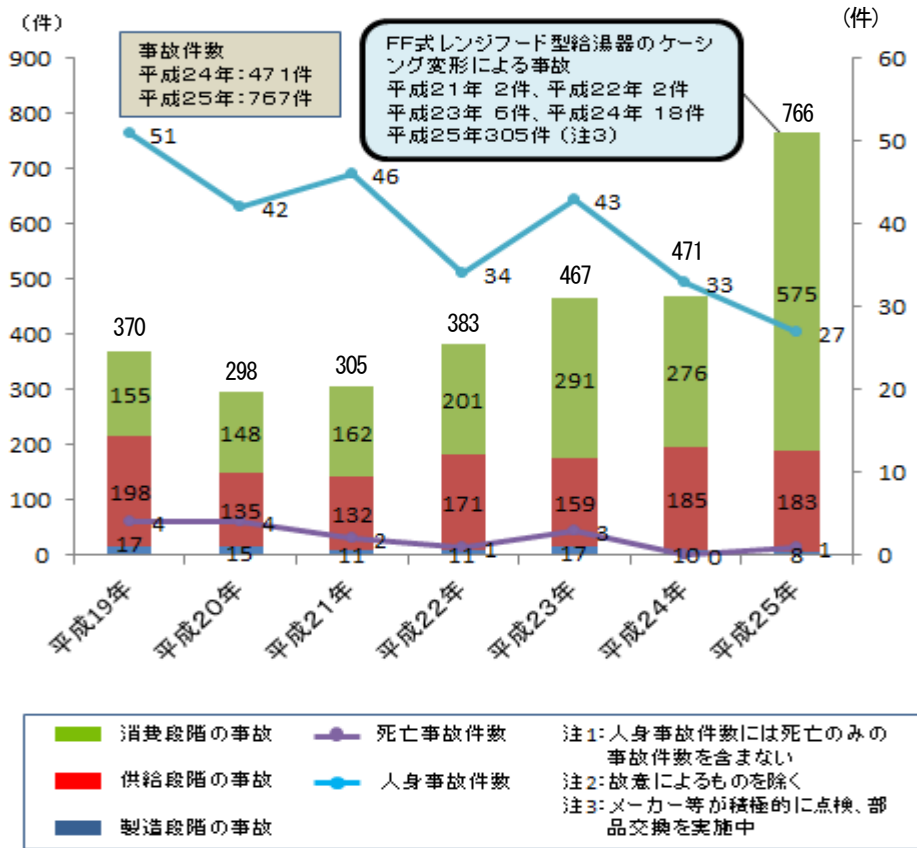


(出典) ガス安全高度化海外調査団報告書 (1997年11月)

参考2-1. ガス事故(一般ガス及び簡易ガス等)の動向

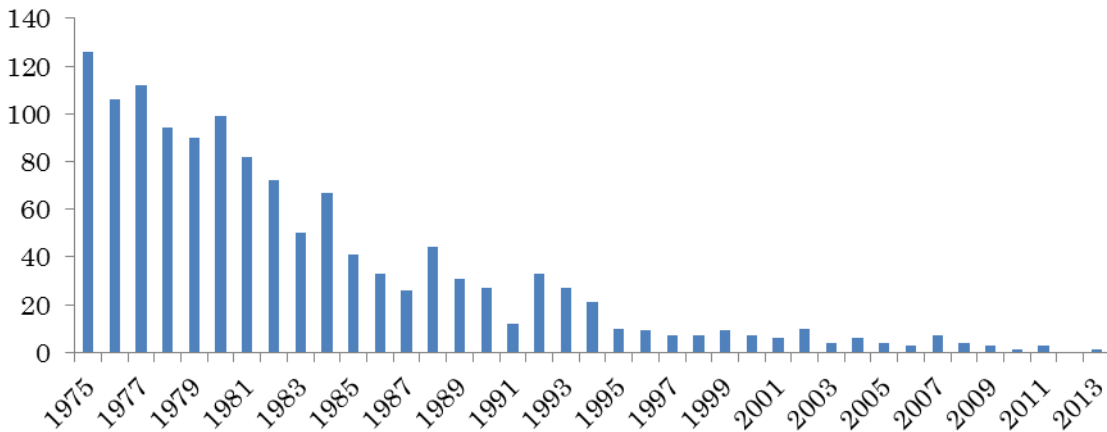
① 各段階事故件数と死亡・人身事故件数の近年の推移

各段階事故件数と死亡・人身事故件数の近年の推移



(出所)ガス安全室調べ

② ガス事故起因の死亡者の推移 (一般ガス及び簡易ガス)

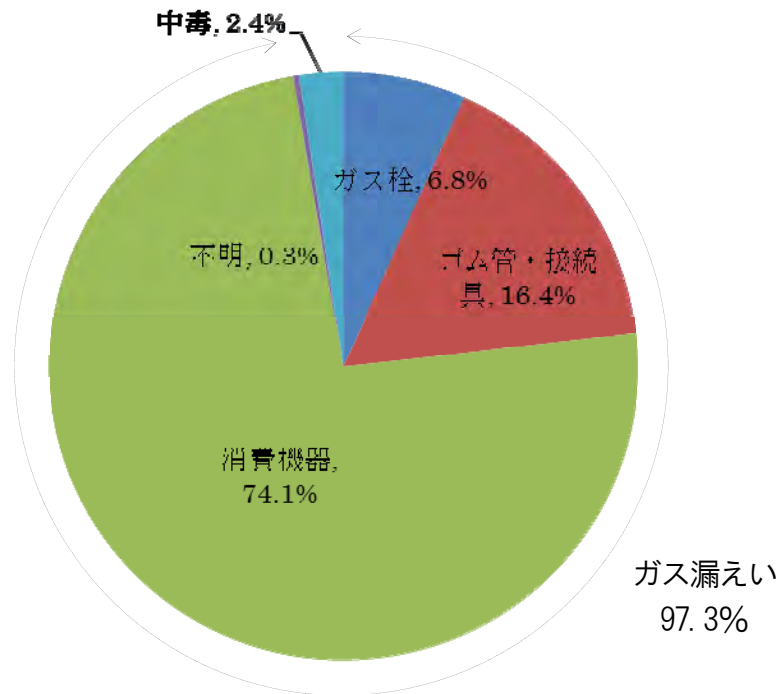


(出所：一般ガスにおける死亡者数 一般社団法人日本ガス協会調べ)

簡易ガスにおける死亡者数 一般社団法人日本コミュニティーガス協会調べ)

消費段階では、過去5年間(1,505件)において、ガス漏えいによる着火等が97.3%で、排気ガスによるCO中毒事故が約2.4%。しかし、CO中毒事故は人身被害につながる恐れがあるため重点的な対策が必要。

③消費段階の事故原因

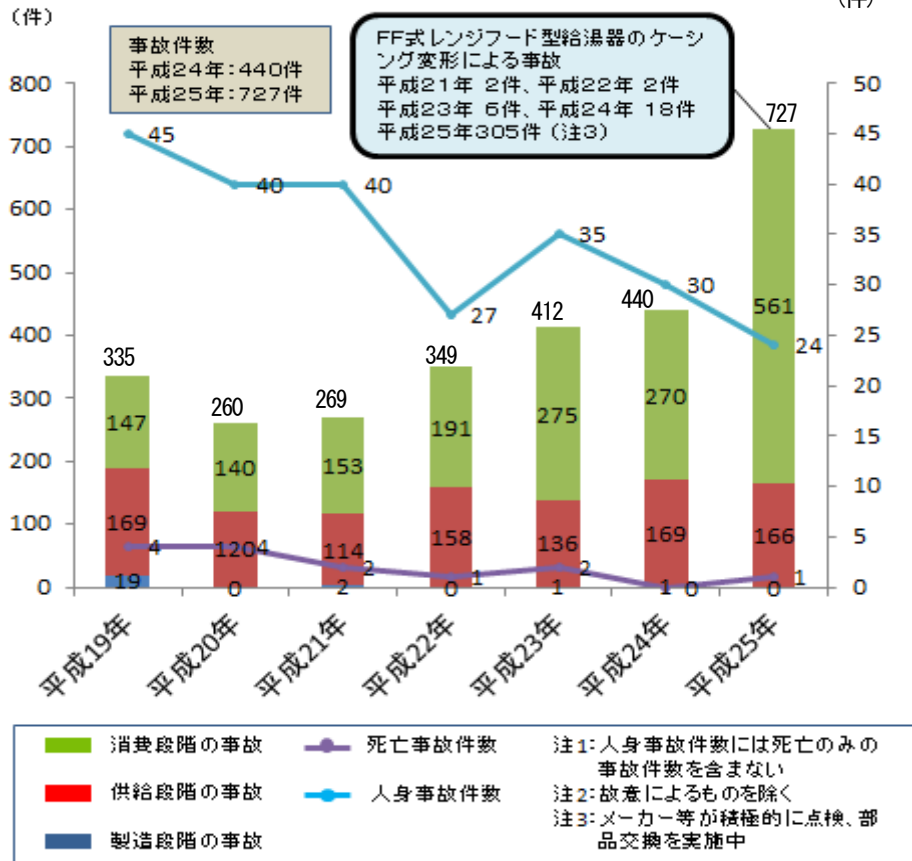


(出所)ガス安全室調べ

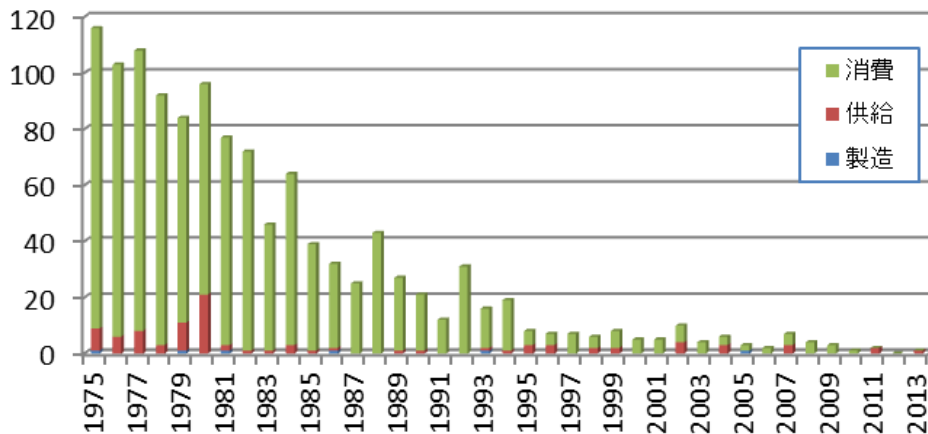
参考2-2. 一般ガス事故の動向

① 各段階事故件数と死亡・人身事故件数の近年の推移

各段階事故件数と死亡・人身事故件数の近年の推移 (件)



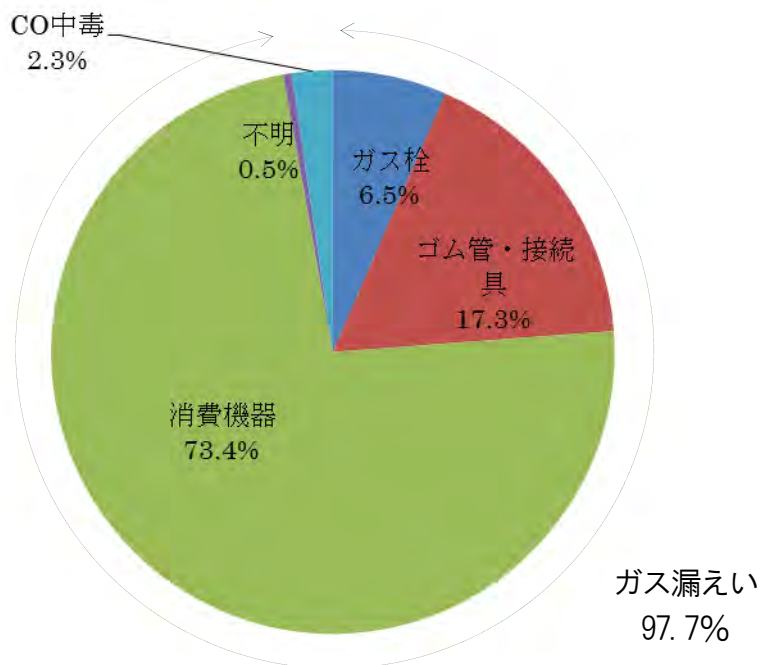
② ガス事故起因の死亡者の推移



(出所：日本ガス協会)

消費段階では、過去5年間(1,450件)において、ガス漏えいによる着火等が97.7%で、排気ガスによるCO中毒事故が約2.3%。しかし、CO中毒事故は人身被害につながる恐れがあるため重点的な対策が必要。

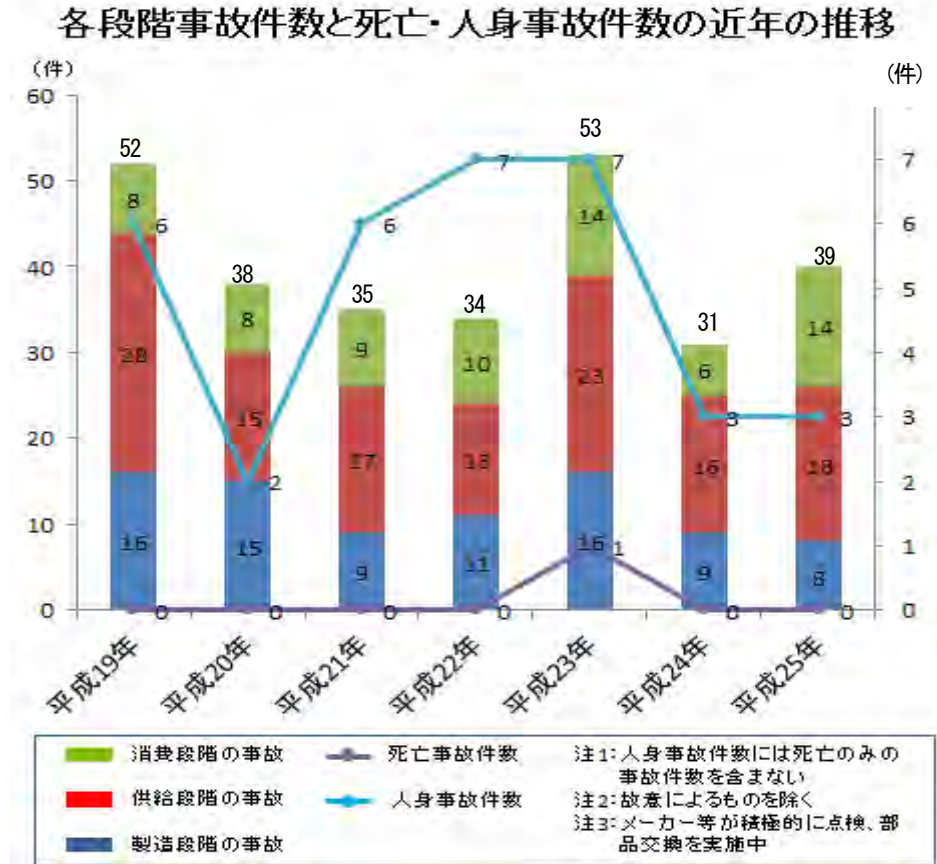
③消費段階の事故原因



(出所)ガス安全室調べ

参考2-3. 簡易ガス事故の動向

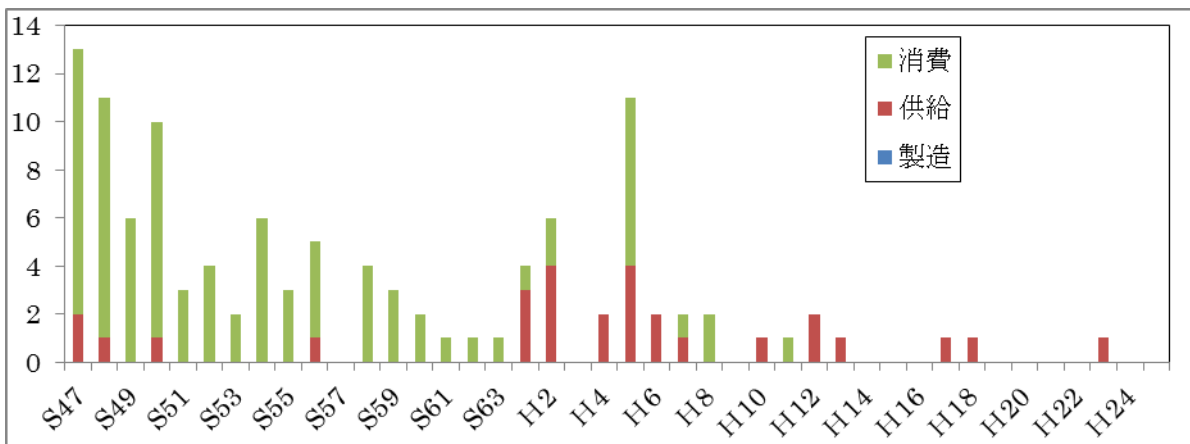
①簡易ガスの各段階事故件数と死亡・人身事故件数の近年の推移



(出所)ガス安全室調べ

(件)

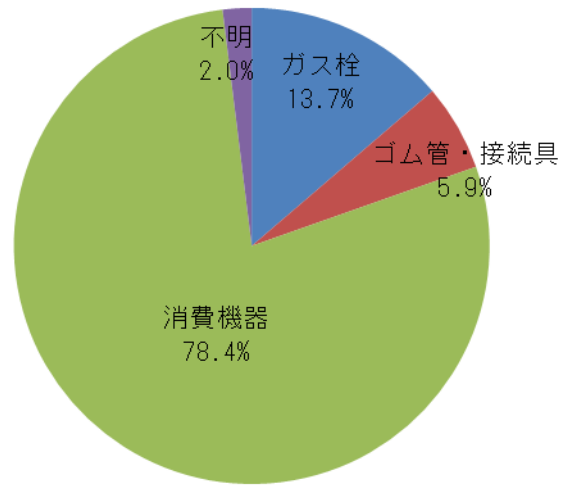
② 簡易ガス事故起因の死亡者の推移



(出所)一般社団法人日本コミュニティーガス協会調べ

消費段階では、過去5年間(53件)において排気ガスによるCO中毒事故は発生していない。しかし、CO中毒事故は人身被害につながる恐れがあるため引き続き、重点的な対策が必要。

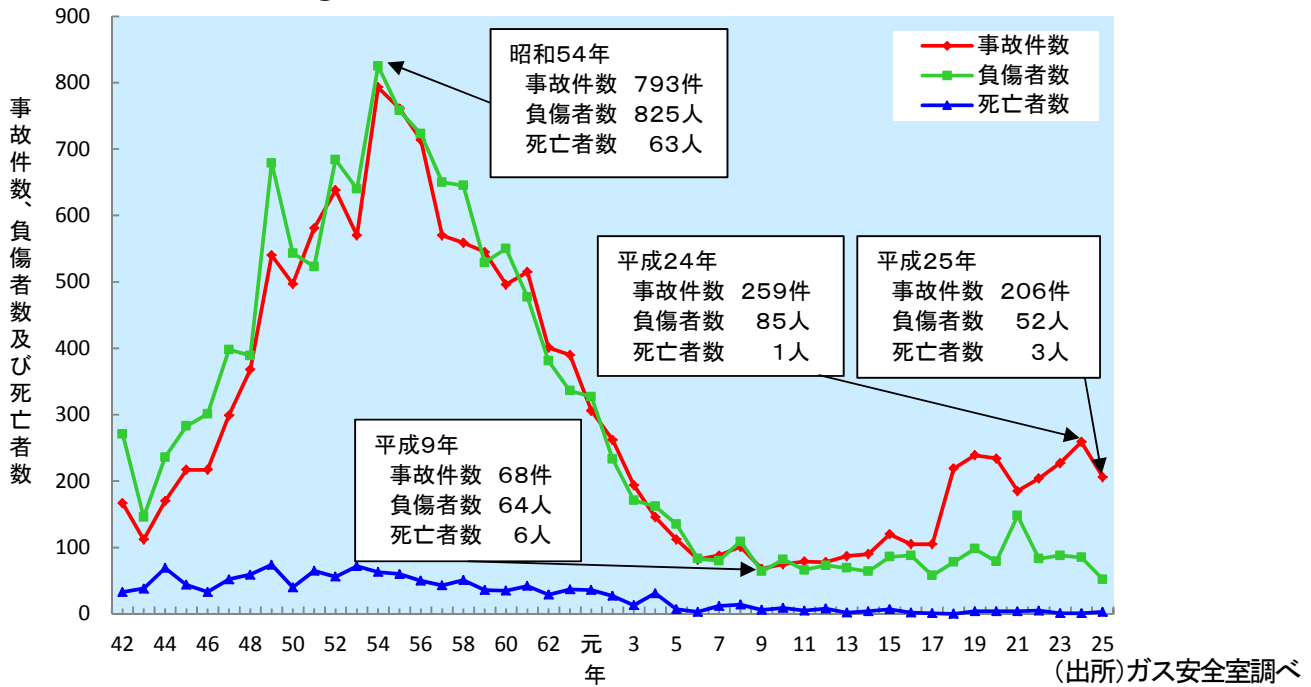
③消費段階の事故原因



(出所)ガス安全室調べ

参考2-4. LPガス事故の動向

① 事故件数、負傷者数及び死亡者数の推移



② LPガス年別事故件数・被害者数

年	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
事故件数	112	170	217	217	299	368	540	497	581	638	570	793	761	714	570	559	545	496	515	401	390	306	262
対前年比 (%)	▲33	52	28	0	38	23	47	▲8	17	10	▲11	28	▲4	▲6	▲20	▲2	▲3	▲9	4	▲22	▲3	▲22	▲14
死亡者数	38	69	44	33	52	59	74	40	65	56	72	63	60	50	43	51	36	35	42	29	37	36	27
負傷者数	146	236	283	301	398	389	679	543	523	684	640	825	758	723	650	645	529	550	477	381	336	327	233

年	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
事故件数	194	146	112	82	88	101	68	75	79	78	87	90	120	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206
対前年比 (%)	▲26	▲25	▲23	▲27	7	15	▲33	10	5	▲2	12	3	33	▲13	0	109	9	▲2	▲21	10	11	14	▲21
死亡者数	13	31	7	3	12	14	6	9	5	8	2	4	7	2	1	0	4	4	4	5	1	1	3
負傷者数	171	162	135	83	80	109	64	82	66	73	69	64	86	88	58	78	98	79	148	83	88	85	52

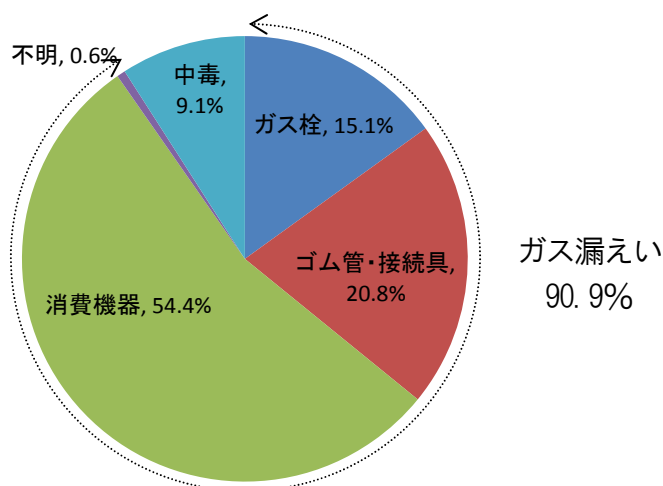
(注) 数値は、調査の進展により変わる可能性がある。負傷者にはCO中毒事故の症者を含む。

(出所)ガス安全室調べ

消費段階では、過去5年間(485件※)において、ガス漏えいによる着火等が90.9%で、排気ガスによるCO中毒事故が約9.1%。しかし、CO中毒事故は人身被害につながる恐れがあるため重点的な対策が必要。

※LPガスでは消費設備に該当する「配管」事故102件(過去5年間)も含めると587件。

③消費段階の事故原因



(出所)ガス安全室調べ

④一般ガス、簡易ガス、LPガスにおける消費段階の事故件数等

	消費段階事故件数 (H25年)	需要家数 (H25年3月末)	比率(事故件数/ 需要家数)
一般ガス	561※	約2,900万件	19×10^{-6}
簡易ガス	14	約140万件	10×10^{-6}
LPガス	91※※	約2,400万件	$3.8^{※※} \times 10^{-6}$

※FF式レンジフード型給湯器のケーシング変形による事故305件を含む。

(当該事故を抜かせば事故件数「256件」 比率「 8.8×10^{-6} 」)

※※LPガスでは消費設備に該当する「配管」事故14件も含めると105件。比率(事故件数/需要家数)は 4.4×10^{-6} となる。

(出所) 消費段階事故件数、比率はガス安全室調べ

需要家数の一般ガス事業は日本ガス協会「ガス事業便覧」平成24年版、簡易ガス事業は資源エネルギー庁「簡易ガス事業の概況」、LPガス販売事業は資源エネルギー庁調べ

参考3. 海外における自由化前後の事故の発生状況

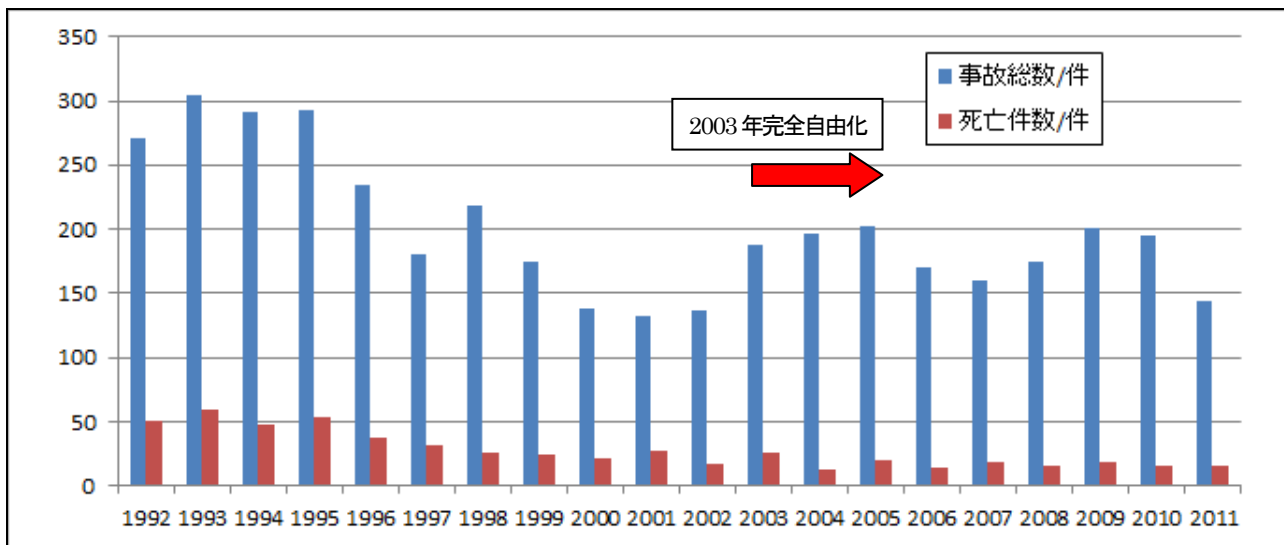
○イタリア

2003年にガス事業の自由化が行われている。自由化前3年間（2000～2002年）の平均事故件数は135.67件/年であり、自由化後3年間（2004～2006年）の平均事故件数は189.33件/年となっている。

一方で、自由化前3年間の平均死亡事故件数は22件/年であったところ、自由化後3年間の平均死亡事故件数は15.33件/年であった。

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
事故総数/件	271	304	292	293	235	180	218	175	138	132
死亡件数/件	50	59	47	53	37	31	25	24	22	27

2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
137	188	196	202	170	160	175	201	195	144
17	26	12	20	14	18	16	19	15	15



出所: 財団法人日本エネルギー経済研究所「欧州ガス事業の動向とわが国との比較」

Michele RONCHI Comitato Italiano Gas - CIG Direttore Generale「Gli incidenti da Monossido di carbonio Statistiche, Norme Tecniche, Punti critici」

○イギリス

1998年に自由化されている。自由化される前、3年間(1995～1997年)の平均事故件数は151件／年で、自由化された後、3年間(1999～2001年)の平均事故件数は163.67件／年となっている。一方で、自由化される前、3年間の平均死亡者数の平均は36.67人／年となっており、自由化された後、3年間の平均死亡者数の平均は32人／年と減少している。(直近3年間(2010～2012年)の平均事故件数は223.33件／年、平均死亡者数の平均は10.33人／年となっている。)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
発生件数	146	143	164	151	174	169	148
死亡者数	35	40	35	48	36	31	29
非死亡者数	193	191	232	224	289	296	198

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
発生件数	137	190	203	223	278	173	219
死亡者数	12	18	18	10	17	4	10
非死亡者数	211	238	324	330	428	266	343

出所: Risk & Policy Analysts「IMPACT ASSESSMENT STUDY ON THE REVIEW OF THE GAS APPLIANCES DIRECTIVE 2009/142/EC Final Report」

Health and Safety Executive 調べ

Health and Safety Commission「Health and Safety Statistics Highlights 2000/01」

ガス安全高度化海外調査団報告書「欧米諸国におけるガス保安規制の現状」

財団法人日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 電力・ガス事業グループ 久谷 一朗「諸外国におけるガス小売自由化の状況について」

○アメリカ

アメリカにおいては、州毎に自由化が検討・実施されている（現在家庭用小売を実施しているのは 22 州）。1995 年に自由化が開始され、2001 年に 22 州に拡大され、現在に至る。

自由化される前、3年間(1992～1994 年)のガスによる火災の平均件数は 14,000 件／年(推定)で、死亡者数は 136.67 人／年(推定)となっている。一方で、自由化された後、3年間(1996～1999 年)の火災の平均件数は 11,466.67 件／年(推定)、死亡者数は 136.67 人／年となっている。

22 州において自由化が開始された 2001 年を基準に考えると、1998～2000 年については、ガスによる火災の平均件数は 10,066.67 件／年(推定)で、死亡者数は 93.33 人／年(推定)となっている。一方で、2002～2004 年の火災の平均件数は 11,466.67 件／年(推定)、死亡者数は 136.67 人／年となっている。（直近3年間(2009～2011 年)のガスによる火災件数の平均は 2866.67 件／年、死亡者数の平均は 36.67 人／年となっている。）。

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
死亡者(推定)	120	100	190	110	200	140	70
負傷者(推定)	890	860	740	720	660	530	600
火災件数(推定)	14,200	14,300	13,500	12,600	12,800	11,700	9,900

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
死亡者(推定)	70	110	100	20	70	70	50
負傷者(推定)	600	540	560	310	300	290	260
火災件数(推定)	9,900	10,400	9,900	7,600	6,900	5,400	4,300

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
死亡者(推定)	80	70	80	30	30	50	30
負傷者(推定)	280	250	270	280	180	230	220
火災件数(推定)	4,500	3,900	3,900	3,600	2,800	3,000	2,800

出所:Linda Smith,EPHA Jean Mah, EPHA Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20207「Revised Residential Fire Loss Estimates 1980-1998 National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Non-Incendiary,Non-Suspicious Fires」

Risana Chowdhury Michael Greene David Miller Linda Smith Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20207「1999 Revised -2002 Residential Fire Loss Estimates U.S. National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Unintentional Fires」

Risana Chowdhury Michael Greene David Miller Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20207「2002-2004 Residential Fire Loss Estimates U.S. National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Unintentional Fires」

David Miller Risana Chowdhury Michael Greene Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20207「2004-2006 Residential Fire Loss Estimates U.S. National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Unintentional Fires」

David Miller Risana Chowdhury Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20814「2006-2008 Residential Fire Loss Estimates U.S. National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Unintentional Fires」

David Miller Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20814「2008-2010 Residential Fire Loss Estimates U.S. National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Unintentional Fires」

David Miller Division of Hazard Analysis Directorate for Epidemiology U.S. Consumer Product Safety Commission Washington,DC 20814「2009-2011 Residential Fire Loss Estimates U.S. National Estimates of Fires, Deaths,Injuries and Property Losses from Unintentional Fires」

財団法人日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 電力・ガス事業グループ 久谷 一朗「諸外国におけるガス小売自由化の状況について」

参考4. 一般ガス、簡易ガス及びLPガスにおける消費段階の事故発生状況等

①消費段階における事故件数（10年間）

事故種別・消費段階	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
一般ガス	48	44	77	47	40	38	31	27	27	34
簡易ガス	1	3	6	9	9	9	0	1	6	1
LPガス(ガス栓以降)	44	46	67	22	21	21	22	29	21	21
死亡事故種別・消費段階										
一般ガス	3	3	3	4	4	2	-	2	0	-
簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
LPガス(ガス栓以降)	-	-	0	3	4	3	2	-	-	3
負傷事故種別・消費段階										
一般ガス	27	20	29	43	40	40	27	33	30	24
簡易ガス	0	-	-	8	2	8	7	7	3	3
LPガス(ガス栓以降)	32	30	41	30	45	43	47	43	32	29

※FF式レンジフード型給湯器のケーシング変形による事故305件を含む

比率(事故件数(消費段階)／需要家数)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
一般ガス	1.6*10 ⁻⁶	1.5*10 ⁻⁶	2.7*10 ⁻⁶	5.1*10 ⁻⁶	4.8*10 ⁻⁶	5.3*10 ⁻⁶	6.6*10 ⁻⁶	9.5*10 ⁻⁶	9.3*10 ⁻⁶	19.0*10 ⁻⁶
簡易ガス	0.7*10 ⁻⁶	2.1*10 ⁻⁶	4.3*10 ⁻⁶	5.7*10 ⁻⁶	5.7*10 ⁻⁶	6.4*10 ⁻⁶	7.1*10 ⁻⁶	10.0*10 ⁻⁶	4.3*10 ⁻⁶	10.0*10 ⁻⁶
LPガス(ガス栓以降)	1.8*10 ⁻⁶	1.9*10 ⁻⁶	2.8*10 ⁻⁶	5.1*10 ⁻⁶	5.0*10 ⁻⁶	3.8*10 ⁻⁶	4.8*10 ⁻⁶	4.0*10 ⁻⁶	3.8*10 ⁻⁶	3.8*10 ⁻⁶

※各年の比率は、H25年3月末時点の需要家数(一般ガス 約2,900万件、簡易ガス 約140万件、LPガス 約2,400万件)にて算出した値。

※2013年、FF式レンジフード型給湯器のケーシング変形による事故305件を含む

(当該事故を抜かせば事故件数「256件」 比率「8.8×10⁻⁶」)

②現象別事故件数（10年間）

現象別事故件数	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
漏えい	一般ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	5	2	6	15	17	9	7	5	7
漏えい着火 漏えい爆発	一般ガス	26	26	59	131	120	137	182	269	269
	簡易ガス	1	3	6	8	8	9	9	14	6
	LPガス	33	34	55	96	98	68	101	80	76
排ガス中毒	一般ガス	18	14	12	15	20	14	9	8	2
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	6	10	5	11	6	14	8	10	8
生ガス中毒	一般ガス	1	3	2	1	0	1	0	0	0
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸欠・その他・不明	一般ガス	1	1	3	0	0	1	0	0	1
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	1	0	0	0	1	0	0
合計	一般ガス	46	44	76	147	140	153	191	277	272
	簡易ガス	1	3	6	8	8	9	9	14	6
	LPガス	44	46	67	122	121	91	116	96	91

③事故原因比較（平成25年）

		上流	中流	下流	消費	合計
設計不良 ※1	一般ガス	0	0	0	291	291（注1）
	簡易ガス	0	0	0	0	0
	LPガス			0	2	2
施工不良 ※2	一般ガス	0	0	0	10	10
	簡易ガス	0	0	0	0	0
	LPガス			13	10	23
自社工事 ※3	一般ガス	0	10	3	0	13
	簡易ガス	0	1	0	0	1
	LPガス					
管理不足 ※4	一般ガス	0	28	15	72	115
	簡易ガス	8	3	1	2	14
	LPガス			19	8	27
他工事 ※5	一般ガス	0	17	51	29	97
	簡易ガス	0	3	1	0	4
	LPガス			25	0	25
操作 ※6	一般ガス	0	1（注2）	0	107	108
	簡易ガス	0	0	0	12	12
	LPガス			9	60	69
その他 ※7	一般ガス	0	20	22(1)（注3）	52	94(1)（注1）
	簡易ガス	0	5	3	0	8
	LPガス			49	11	60
計	一般ガス	0	76	91(1)	561	728(1)
	簡易ガス	8	12	5	14	39
	LPガス			115	91	206

（ ）内の数字は、死者が発生した事故件数

※1 設計不良とは、設備の設計不良による事故を言う。

※2 施工不良とは、施工不良による事故を言う。

※3 工事中とは、事業者の施工工事中における事故を言う。

※4 管理不足とは、経年埋設管の事故等、事業者の管理不備等による事故を言う。

※5 他工事とは、水道工事事業者等、他工事事業者による事故を言う。

※6 操作とは、消費者に起因する事故を言う。

※7 その他とは、自然災害、原因不明等の事故を言う。

注1：FF式レンジフード型給湯器のケーシング変形による事故305件を含む。

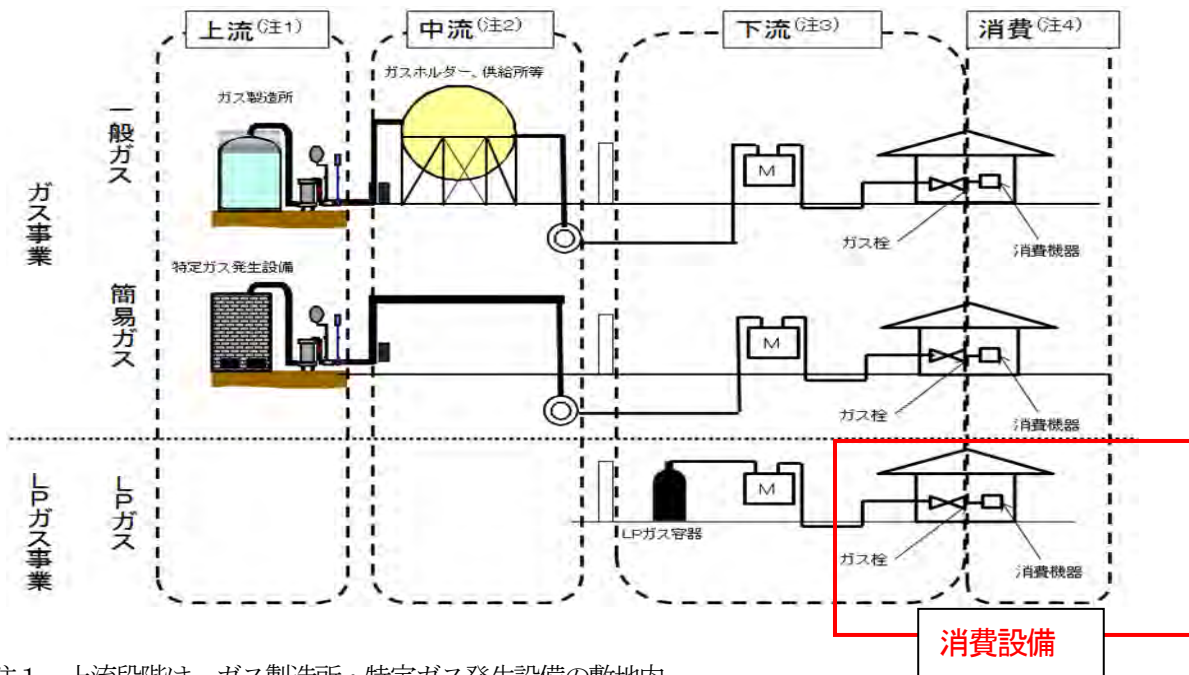
注2：需要家が給湯器の配管をつなぎ間違え、ガス管に水道管をつなぎ、ガス管に水を流しこんだ事故（1件）を含む

注3：川崎における爆発事故（死亡1名、原因調査中）を含む

④発生箇所別事故件数（10年間）

発生箇所別事故件数

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ガス栓	一般ガス	5	3	8	15	18	18	19	22	22	13
	簡易ガス	0	1	2	0	0	1	0	1	4	2
	LPガス	5	3	11	18	22	11	14	18	18	11
ゴム管	一般ガス	5	13	15	19	22	32	32	26	24	26
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
	LPガス	2	5	10	9	6	8	16	5	7	7
ガスコード	一般ガス	3	3	3	7	7	4	7	6	6	6
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	1	2	2	9	4	4	8	2	9
ガスストーブ	一般ガス	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	1	0	0	3	1	0	5	1	1	0
家庭用こんろ・レンジ	一般ガス	0	1	6	10	8	9	10	10	10	20
	簡易ガス	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0
	LPガス	9	5	3	13	10	7	11	6	5	3
家庭用オープン・オープンレンジ	一般ガス	2	1	1	3	1	3	3	2	3	5
	簡易ガス	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	LPガス	1	1	1	3	3	2	1	0	0	4
家庭用炊飯器	一般ガス	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	0	2	1	1	2	1	0	0
その他家庭用	一般ガス	0	0	1	1	0	2	2	1	0	2
	簡易ガス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風呂釜	一般ガス	5	3	10	42	28	36	51	102	111	80
	簡易ガス	0	1	3	7	7	6	6	10	1	11
	LPガス	6	6	9	32	27	17	22	16	17	20
瞬間湯沸器	一般ガス	7	10	11	21	22	26	32	59	64	383
	簡易ガス	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	LPガス	4	7	11	5	7	7	6	11	6	2
その他湯沸器	一般ガス	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
業務用燃焼器	一般ガス	9	6	11	9	18	13	11	17	12	10
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	12	15	8	28	29	24	28	24	20	28
工業用燃焼器	一般ガス	1	1	1	1	1	0	1	4	1	2
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
接続具	一般ガス	1	3	4	5	7	7	12	19	7	9
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
金属可とう管等	一般ガス	1	0	1	8	3	2	8	8	8	3
	簡易ガス	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	LPガス	2	1	3	4	4	4	7	5	8	5
その他	一般ガス	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	簡易ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス	0	0	0	1	0	4	0	0	4	2
不明	一般ガス	3	0	2	3	2	0	0	1	4	2
	簡易ガス	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	LPガス	2	2	9	2	2	2	0	1	0	0
合計	一般ガス	46	44	76	147	140	153	191	277	272	561
	簡易ガス	1	3	6	8	8	9	10	14	6	14
	LPガス	44	46	67	122	121	91	116	96	91	91



- 注1 上流段階は、ガス製造所・特定ガス発生設備の敷地内
- 注2 中流段階は、ガス製造所・特定ガス発生設備の敷地内から需要家の敷地まで
- 注3 下流段階は、需要家の敷地からガス栓まで
- 注4 消費段階は、ガス栓から消費機器まで

消費設備の定義の違い

- (液化石油ガス法) 消費設備：ガスメータ出口から消費機器まで
- (ガス事業法) 消費段階：ガス栓から消費機器まで

参考5. 消費機器等の調査業務

ガス事業法及び液化石油ガス法では、需要家（消費者）が保有する省令で定める消費機器等について、省令で定める調査事項が技術基準に適合しているかどうかを事業者が調査している。調査の結果、消費機器等が技術基準に適合していない場合は、両法ともその所有者又は占有者に対し、技術基準に適合するために採るべき措置及びその措置を採らなかった場合に生ずべき結果を通知し、一定期間経過した後で、再調査を行っている。

一方、消費機器等の調査頻度については、例えば、ガス事業法における調査頻度が40月に1回以上であるのに対し、液化石油ガス法では4年に1回以上と差異が生じている。また、不在の取り扱いについては、ガス事業法では、省令の様式60の備考により、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査ができない場合は報告上「不在」として扱うこととしているのに対し、液化石油ガス法では当該規定がない。

ガス事業法		液化石油ガス法								
対象機器と頻度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査対象機器</th> <th>頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガス事業法施行規則第107条第1号表中上欄に定める消費機器</td> <td>40月に1回以上</td> </tr> </tbody> </table>	調査対象機器	頻度	ガス事業法施行規則第107条第1号表中上欄に定める消費機器	40月に1回以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査対象機器</th> <th>頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液化石油ガス法施行規則第37条第1号表中に定める消費機器¹⁾</td> <td>4年に1回以上</td> </tr> </tbody> </table>	調査対象機器	頻度	液化石油ガス法施行規則第37条第1号表中に定める消費機器 ¹⁾	4年に1回以上
	調査対象機器	頻度								
ガス事業法施行規則第107条第1号表中上欄に定める消費機器	40月に1回以上									
調査対象機器	頻度									
液化石油ガス法施行規則第37条第1号表中に定める消費機器 ¹⁾	4年に1回以上									
調査実施者	<p>規則第107条第1項第4号に定める調査員。なお、調査員の資格要件等はなし^{※1}。</p> <p>ただし、実態としては、調査員資格として日本ガス協会の定める「<u>需要家ガス設備点検員</u>」が要件となっている。</p>	<p>規則第37条第4号に定める保安業務資格者^{※3}であつて次のいずれかの資格要件等を満足する者</p> <p>(1) 液化石油ガス設備士 (2) 製造保安責任者免状の交付を受けた者 (3) 販売主任者免状の交付を受けた者 (4) 業務主任者の代理者の資格を有する者 (5) 保安業務員 (6) 規則第36条第1項2項に定める調査員</p>								
不在報告	<p>規則第111条関係様式第60の備考1より、<u>調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査ができない場合は報告上「不在」として扱うこととしている^{※2}。</u></p>	<p>規定なし^{※4}</p>								

※1 当省の通達に基づき、ガス事業者は消費機器に関する調査の方法や調査員の資格等を「消費機器調査規程」で定めており、各事業者は業界統一資格である「需要家ガス設備点検員」をその資格要件としている。なお、需要家ガス設備点検員は調査員の知識・技能をより向上させ、同調査の充実を図ることを目的に昭和51年に創設された日本ガス協会の資格制度である。

※2 ガスの使用者が不在の場合には、訪問するたびに「不在連絡票」を投入し、次回の調査希望日についてのガス事業者への連絡方法又は次の調査予定日を告知するなどの措置を講ずるとともに、なるべく不在とならないように訪問タイミング（曜日、時間帯）を工夫するなどの取り組みをしている。また、3回以上の訪問後は、ガスの使用者からの連絡を待ち、連絡が入りしだい調査を実施する体制としている。

※3 供給設備の点検、消費設備の調査、周知、緊急時対応などの保安業務を行う技術的能力のある資格者。

※4 当省委託事業である「保安専門技術者指導等事業」で作成した「保安業務ガイド（点検・調査）」の中で、不在の対応方法の運用例が示されている。不在の場合の運用例としては、1ヶ月にわたり数回以上訪問し、その後、連絡用往復はがき等の投函し、連絡を待つことが示されている。